

施策評価(平成30年度)

1 基本項目

基本目標	3	ふれあいと活力のあふれるまち
基本施策	1	とものつくる住みよい地域社会の実現
施策	14	防災
基本方針		
自助・共助・公助による防災体制の整備を進め、災害に強いまちをつくり、市民生活の安全と安心の確保に努めます。		

2 事後評価結果

計画事業名	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	今後の 方向性
被災者生活再建支援システムの構築	計画どおり完了	A	A	A	完了
災害時の情報伝達手段の強化	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
地域防災に関する応援協定等の締結	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
建築物の耐震化促進	計画どおり完了	A	A	B	現状のまま継続

3 施策評価結果

<p>施策14「防災」では、4事業について評価を実施した。</p> <p>進捗状況については、すべて「計画どおり完了」であり、滞りなく履行されている。</p> <p>各事業における妥当性(必要性)、効率性(手法)については、すべてA(適切なもの)と評価している。 有効性(成果)については、「建築物の耐震化促進」は、木造住宅耐震改修補助等が計画事業量に達していないことから、B(課題があり、今後改善が必要なもの)と評価している。</p> <p>本施策の基本方針は、「災害に強いまちをつくり、市民生活の安全と安心の確保に努める」ことであり、「被災者生活再建支援システムの構築」においては、災害発生時における被災者生活再建支援業務の標準化及び電子化を図るとともに、関係自治体との相互応援体制を整備することができたほか、「災害時の情報伝達手段の強化」においては、防災行政無線デジタル化の基礎調査などを当初計画どおりに実施した。</p> <p>また、「地域防災に関する応援協定等の締結」においては、新たな協定の締結によって、共助の防災体制整備を図ったほか、「建築物の耐震化促進」においては、耐震設計・耐震改修に至っていない点での課題はあるものの、木造住宅の耐震診断補助を実施するなど、上記の取組みを通じて、施策に掲げた基本方針の達成に向けて着実な推進が図られたものと評価する。</p>
--

平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	市民生活部			防災安全課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 被災者生活再建支援システムの構築		平成 30 年	継続	自治事務(市独自)	業務委託(一部)	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標3 ふれあいと活力あふれるまち		施策区分	14	防災	管理No.	72

2.事業の概要

施策の基本方針	自助・共助・公助による防災体制の整備を進め、災害に強いまちをつくり、市民生活の安全と安心の確保に努めます。
事業内容	震災等の自然災害に備え、罹災証明書の早期発行および管理台帳の構築など、被災者の生活再建を迅速に支援するためのシステムを導入します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等		東京都による研修の受講 システムの導入・運用	同左 システムの運用	同左 同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	60 H	1人	120 H	1人	60 H	1人	60 H
主事・主任職	1人	120 H	1人	360 H	1人	120 H	1人	120 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費		4,268	1,307	1,307
人件費(係長職)	299	597	299	299
人件費(主任・主事職)	400	1,199	400	400
総事業費(合計)	699	6,064	2,006	2,006
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	699	6,064	2,006	2,006
財源内訳(合計)	699	6,064	2,006	2,006

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

本システムの導入に向けて関係課である情報管理課等と調整を重ねながら関係事業者と契約を行い、本システムにおいて必要とするデータの取り込み作業やテスト環境による検証作業等を行った。また、本システムの運用に必要な備品の調達を行い、年度末には予定していた活動計画が全て完了した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	4,268	-	4,268	4,201	98.4%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	120 H	1人	86 H
主事・主任職	1人	360 H	1人	98 H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
関係各課とのシステム導入に向けた調整、関係事業者との契約及び備品調達、システム運用に向けた研修会への参加		関係各課とのシステム導入に向けた調整、関係事業者との契約及び備品調達、システム運用に向けた研修会への参加(7回/9名参加)

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

東京都被災者生活再建支援システム利用協議会の参画自治体(31自治体)が共同利用する本システムを導入したことにより、災害発生時における被災者生活再建支援業務の標準化及び電子化を図るとともに、相互応援体制を整備することが出来た。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

本事業の目的であるシステムの構築が完了したため、今後は有事に備えたシステムの運用が中心となる。引き続き東京都等が実施する実務研修へ積極的に参加することで、担当職員のスキルアップを図っていくこととしたい。

1.基本項目		作成部署	市民生活部		防災安全課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 災害時の情報伝達手段の強化		不明	年 継続	自治事務(市独自)	業務委託(一部)	
01			年			
02			年			
03			年			
04			年			
05			年			
関連課	危機管理課、情報管理課					
基本目標3	ふれあいと活力あふれるまち	施策区分	14	防災	管理No.	73

2.事業の概要

施策の基本方針	自助・共助・公助による防災体制の整備を進め、災害に強いまちをつくり、市民生活の安全と安心の確保に努めます。
事業内容	防災行政無線(固定系)のデジタル化に対応するとともに、住環境の変化に応じた放送塔の配置などの施設整備を図ります。また、インターネットやSNSなどの情報発信手段やWi-Fiなどの情報通信機器の活用を図ります。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	防災行政無線及び全国瞬時警報システムの保守点検・修繕等	同左	同左	同左
	情報通信機器の活用の調査・研究	防災行政無線のデジタル化の設計・伝搬調査	防災行政無線のデジタル化工事	同左
		情報通信機器の導入検討	情報通信機器の導入	
		避難所等へのWi-Fi環境の整備・活用	避難所等でのWi-Fiの活用	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	120H	1人	240H	1人	240H	1人	240H
主事・主任職	1人	120H	1人	120H	1人	120H	1人	120H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	2,865	16,327	81,055	89,265
人件費(係長職)	597	1,194	1,194	1,194
人件費(主任・主事職)	400	400	400	400
総事業費(合計)	3,862	17,921	82,649	90,859
国庫支出金		8,359	10,857	59,776
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	3,862	9,562	71,792	31,083
財源内訳(合計)	3,862	17,921	82,649	90,859

③コスト計算

ア 市民 55,710 人における1人あたりのコストは、 322 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 円 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

2022年12月1日のスプリアス新規格への完全移行を踏まえ、新規格に適合していない防災行政無線(固定系)のデジタル化に向けた伝搬調査及び実施設計について、防衛補助の決定を受けた。事業者決定後は10月に電波の伝搬調査を実施し、その結果を踏まえた実施設計書の作成が3月に完了した。また、予定していた事業が完了したことから、3月に北関東防衛局へ実績報告書を提出した。また、全国瞬時警報システムを含めた既存システムについても、定期的な保守点検や不良箇所の修繕を迅速に行うことにより、情報通信手段の確保に努めた。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	16,327	▲ 6,802	9,525	8,526	89.5%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	240 H	1人	195 H
主事・主任職	1人	120 H	1人	83 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
補助金交付申請・決定、契約関係事務、北関東防衛局及び関係事業者との連絡調整、伝搬調査及びシステム設計業務、完了検査、実績報告書提出、次年度事業に向けた実施設計資料提出	⇒ 補助金交付申請・決定、契約関係事務、北関東防衛局及び関係事業者との連絡調整、伝搬調査及びシステム設計業務、完了検査、実績報告書提出、次年度事業に向けた実施設計資料提出

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

次年度以降に予定されている防災行政無線デジタル化工事の基礎となる伝搬調査・システム設計を当初活動計画どおりに実施することが出来た。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

今年度実施した伝搬調査・システム設計に基づき、次年度以降は引き続き防衛補助を活用してデジタル化工事を実施する予定であることから、関連部署である企画政策課や財政課とも連携を図りながら事業を進めていくこととしたい。なお、避難所等でのWi-Fiの活用については、環境整備の進捗状況等を見ながら引き続き検討していくこととしたい。

平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	市民生活部			危機管理課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 地域防災に関する応援協定等の締結		昭和 51 年	継続	自治事務(市独自)	直営	○
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標3 ふれあいと活力あふれるまち		施策区分	14	防災	管理No.	74

2.事業の概要

施策の基本方針	自助・共助・公助による防災体制の整備を進め、災害に強いまちをつくり、市民生活の安全と安心の確保に努めます。
事業内容	自治体、市民団体、事業者などとの地域防災に関する応援や応急活動に関する協定等を締結します。
根拠法令	災害対策基本法
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	協定等の締結 自治体(延べ25件) 民間団体等(延べ23件) (平成29年12月末現在)	同左	同左	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	50 H	1 人	50 H	1 人	50 H	1 人	50 H
主事・主任職	人	H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費				
人件費(係長職)	249	249	249	249
人件費(主任・主事職)				
総事業費(合計)	249	249	249	249
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	249	249	249	249
財源内訳(合計)	249	249	249	249

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の 出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

- ①「株式会社伊藤園」と「災害時における飲料水等の供給協力に関する協定」を締結
- ②市内の宿泊施設(3施設)と協定を締結

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費					-

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	50H	1人	50H
主事・主任職	人	H	人	H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
①「株式会社伊藤園」と協定締結	⇒ ①「株式会社伊藤園」と協定締結 ②「市内の宿泊施設(3施設)」と協定締結

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法率) <input type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input checked="" type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input checked="" type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

当初計画である「株式会社伊藤園」との協定が締結され、さらに「市内の宿泊施設(3施設)」とも協定が締結でき、より共助の防災体制整備が図れた。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

災害発生時における応急対策を効率的・効果的に実施するためには、民間団体との連携が欠かせないことから、引き続き必要となる協定を締結し、協力体制の充実を図る。

平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	都市建設部			都市計画課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 建築物の耐震化促進 ※施策31と重複			年 継続	自治事務(市独自)	施行者への補助・助成	
01			年			
02			年			
03			年			
04			年			
05			年			
関連課						
基本目標3 ふれあいと活力あふれるまち		施策区分	14	防災	管理No.	75

2.事業の概要

施策の基本方針	自助・共助・公助による防災体制の整備を進め、災害に強いまちをつくり、市民生活の安全と安心の確保に努めます。
事業内容	耐震化の必要性や助成制度などについての周知に努め、建築物の耐震化を促進します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	特定沿道建築物 耐震補強設計補助 0件 木造住宅 耐震診断相談 6件 耐震診断補助 2件 耐震改修相談 0件 (平成29年12月末現在)	同左2件 同左 耐震診断補助 5件 耐震改修補助 3件	同左 耐震診断補助 5件 耐震改修補助 2件	同左 耐震診断補助 5件 耐震改修補助 2件

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	480H	1人	480H	1人	480H	1人	480H
主事・主任職	人	H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	148	7,370	1,287	1,287
人件費(係長職)	2,387	2,387	2,387	2,387
人件費(主任・主事職)				
総事業費(合計)	2,535	9,757	3,674	3,674
国庫支出金	50	3,666	625	625
都支出金		2,792		
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	2,485	3,299	3,049	3,049
財源内訳(合計)	2,535	9,757	3,674	3,674

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容

②活動実績

- 「広報はむら」に補助金の案内掲載(6/15号)
- 「羽村市産業祭」で補助金の周知
- 「特定沿道建築物耐震補強設計補助」2件については、周知等を行ったがマンション所有者の都合により実施には至らなかった。
- 木造住宅耐震診断については3件の実績があった。
- 木造住宅耐震改修については0件となった。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	7,370	▲ 7,083	287	182	63.4%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	480 H	1人	480 H
主事・主任職	人	H	人	H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○特定沿道建築物 耐震補強設計補助 2件 ○木造住宅 耐震診断補助 5件 ○木造住宅 耐震改修補助 3件	○特定沿道建築物 耐震補強設計補助 0件 ○木造住宅 耐震診断補助 3件 ○木造住宅 耐震改修補助 0件

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必 当 性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手 率 性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成 効 性) <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	B

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

自助・共助・公助の視点から、個人資産である住宅等の耐震化について、補助金を交付することで、災害に強いまちづくりを促進しており、基本方針に沿った事業である。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

個人資産である住宅等の耐震化については、所有者自らが意識を持って取り組んでいただく必要がある。そのためにも、耐震化に対する周知活動を行う中で、補助事業を行っていく。